

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名	株式会社 アサヒペン	上場取引所	大
コード番号	4623	URL	<a href="http://www.asahipen.jp">http://www.asahipen.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 田中 猛	
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役管理本部長	(氏名) 西 龍夫	TEL 06 (6930) 5018
四半期報告書提出予定日	平成22年8月10日		
配当支払開始予定日	—		
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無		
四半期決算説明会開催の有無	：無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,212	△11.2	140	△23.0	109	△32.6	9	△93.0
22年3月期第1四半期	4,745	4.3	182	71.4	162	61.7	134	85.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	20	—	—
22年3月期第1四半期	2	89	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	19,365		10,252		52.9		220	10
22年3月期	19,622		10,506		53.5		225	55

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,252百万円 22年3月期 10,506百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	5	50	5	50
23年3月期	—	—	—	—	5	50	5	50
23年3月期(予想)	—	—	—	—	5	50	5	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	9,200	1.0	350	△14.4	260	△26.7	190	△43.9	4	08
通期	16,700	1.2	500	△12.4	400	△21.6	310	△18.4	6	65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	48,063,360株	22年3月期	48,063,360株
23年3月期1Q	1,481,236株	22年3月期	1,480,098株
23年3月期1Q	46,582,734株	22年3月期1Q	46,592,652株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、平成22年5月14日に公表いたしました数値から変更していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) セグメント情報 .....	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ユーロ圏での金融不安、円高やデフレの進行等の不安材料を抱えながらも、主にアジア圏での外需に支えられて大企業を中心に収益改善の兆しがみられ、設備投資も下げ止まりつつあるなど、緩やかな回復基調にあります。

一方、当社グループを取り巻く状況は、石化原材料価格の高止まり、長引く消費の低迷、激化する価格競争など、依然として厳しい環境下にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、主力である塗料部門をはじめとして、新製品の投入、販路の拡大、テレビコマーシャル等の販促など、引き続き積極的な営業活動を展開いたしましたが、天候不順の影響もあり売上は伸び悩み、当第1四半期連結累計期間の売上高は、42億1千2百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めましたが、売上減少の影響により、営業利益は1億4千万円（前年同期比23.0%減）、経常利益は1億9百万円（前年同期比32.6%減）となりました。四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したため、9百万円（前年同期比93.0%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億5千7百万円減少し、193億6千5百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、91億1千2百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて2億5千4百万円減少し、102億5千2百万円となり、自己資本比率は52.9%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は50億6千万円となり、前連結会計年度末と比較して7億1千9百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2億4千6百万円の支出（前年同期比0.1%減）となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6千8百万円及びたな卸資産の減少額4億7千1百万円等の増加要因に対して、売上債権の増加額7億7千9百万円等の減少要因があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億2千万円の支出（前年同期比261.6%増）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1億1百万円、有形固定資産の取得による支出1千2百万円及びその他の投資等の増加による支出7百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億4千2百万円の支出（前年同期比11.4%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出8千5百万円及び配当金の支払2億5千7百万円等によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は当初予想を下回る水準で推移しましたが、概ね予想の範囲内で進捗しておりますので、平成22年5月14日に公表しました業績予想は第2四半期連結累計期間、通期とも変更していません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益が10千円、経常利益が322千円、税金等調整前四半期純利益が68,346千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は86,626千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,060,551	5,779,806
受取手形及び売掛金	4,108,159	3,331,223
有価証券	101,335	—
商品及び製品	2,496,830	2,954,069
仕掛品	37,819	32,022
原材料及び貯蔵品	274,235	294,053
その他	207,874	220,726
貸倒引当金	△79,920	△72,070
流動資産合計	12,206,886	12,539,832
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,588,270	3,588,278
その他(純額)	1,854,906	1,799,775
有形固定資産合計	5,443,176	5,388,054
無形固定資産		
投資その他の資産	1,506,339	1,505,838
固定資産合計	7,158,430	7,083,020
資産合計	19,365,317	19,622,853
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,356,793	1,385,258
短期借入金	2,665,000	2,750,000
未払法人税等	19,729	50,009
引当金	61,810	103,860
その他	614,594	595,126
流動負債合計	4,717,927	4,884,255
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	900,000	900,000
退職給付引当金	860,901	867,828
役員退職慰労引当金	133,679	127,336
資産除去債務	86,626	—
その他	413,596	336,577
固定負債合計	4,394,804	4,231,742
負債合計	9,112,732	9,115,998

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,442,850	4,442,866
利益剰余金	357,841	604,660
自己株式	△234,223	△234,087
株主資本合計	10,435,485	10,682,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△182,900	△175,602
評価・換算差額等合計	△182,900	△175,602
純資産合計	10,252,585	10,506,854
負債純資産合計	19,365,317	19,622,853

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	4,745,903	4,212,969
売上原価	3,193,425	2,809,058
売上総利益	1,552,478	1,403,910
販売費及び一般管理費	1,369,771	1,263,143
営業利益	182,707	140,767
営業外収益		
受取利息	17,184	13,616
受取配当金	7,347	8,045
受取地代家賃	68,191	67,898
その他	16,072	6,418
営業外収益合計	108,796	95,978
営業外費用		
支払利息	19,645	17,143
支払地代家賃及び減価償却費	78,213	77,978
たな卸資産除却損	3,992	—
その他	26,828	31,876
営業外費用合計	128,678	126,999
経常利益	162,824	109,747
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,023
特別損失合計	—	68,023
税金等調整前四半期純利益	162,824	41,723
法人税、住民税及び事業税	7,203	6,676
法人税等調整額	21,193	25,657
法人税等合計	28,397	32,334
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,389
四半期純利益	134,426	9,389

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	162,824	41,723
減価償却費	51,680	51,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,643	10,739
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,379	△6,926
固定資産処分損益 (△は益)	369	△1,492
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,023
受取利息及び受取配当金	△24,532	△21,662
支払利息	19,645	17,143
売上債権の増減額 (△は増加)	△939,755	△779,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	522,423	471,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178,071	△28,465
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,165	△11,859
その他	47,002	△18,577
小計	△233,225	△207,813
利息及び配当金の受取額	25,233	22,689
利息の支払額	△13,705	△13,673
法人税等の支払額	△24,829	△47,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△246,525	△246,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△101,447
有形固定資産の取得による支出	△33,165	△12,789
有形固定資産の売却による収入	1,051	2,381
投資有価証券の取得による支出	△1,467	△1,576
貸付金の回収による収入	1,419	480
その他	△1,029	△7,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,192	△120,023
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△85,000
自己株式の売却による収入	120	126
自己株式の取得による支出	△676	△278
配当金の支払額	△257,447	△257,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,002	△342,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,195	△10,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△588,915	△719,255
現金及び現金同等物の期首残高	5,036,026	5,779,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,447,111	5,060,551



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	塗料事業 (千円)	住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,965,438	1,780,464	4,745,903	—	4,745,903
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,989	—	6,989	(△6,989)	—
計	2,972,427	1,780,464	4,752,892	(△6,989)	4,745,903
営業利益	113,867	69,566	183,433	(△726)	182,707

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にD I Y製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」及び「D I Y用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に関する製品・サービスを取り扱っております。「D I Y用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,581,757	1,507,408	4,089,166	123,803	4,212,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,044	—	1,044	—	1,044
計	2,582,802	1,507,408	4,090,211	123,803	4,214,014
セグメント利益	87,677	51,871	139,548	1,124	140,672

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	139,548
「その他」の区分の利益	1,124
セグメント間取引消去	94
四半期連結損益計算書の営業利益	140,767

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。